

年 月 日

兵庫県知事 様

〒

所在地

宗教法人名

代表役員名

電話番号

電子メール

証 明 願

登録免許税免除申請のため必要ですので、下記物件が宗教法人法第3条に規定する境内地・境内建物に該当することを証明願います。

記

年 月 日

兵庫県知事 様

〒

所在地

宗教法人名

代表役員名

電話番号

電子メール

証 明 願

不動産取得税に係る取得申告のため必要ですので、下記物件が宗教法人法第3条に規定する境内地・境内建物に該当することを証明願います。

記

(別紙)

### 諸法令の手續状況

事 項	許認可等年月日	番 号	該当し
農地法に基づく農地転用許可 (法第5条第1項)			
国土利用計画法に基づく不勧告通知 (法第24条第1項、第27条の4第1項)			
建築基準法に基づく建築確認通知 (法第6条)			

処分等の公告について

公告期間 年 月 日～ 年 月 日( 日間)

※ 宗教法人の規則に定める公告期間: 日

上記のとおり相違ありません。 年 月 日

宗教法人

代表役員

(注)

- 1 各法令等に基づく許認可、届出等の年月日及び番号を記入すること。
- 2 該当のない場合は、『該当なし』欄に○を記入すること。
- 3 上記以外に土地利用規制等のある場合は、適宜記載すること。
- 4 公告期間は、宗教法人法第23条に基づく公告が必要な場合に、当該期間を記入すること。
- 5 公告期間の日数は、公告を掲示した日と外した日を含めて記載してください。

記載例

年 月 日

兵庫県知事 様

〒

所在地

宗教法人名

代表役員名

電話番号

電子メール ※電子メールの記載は任意です。

証 明 願

登録免許税免除申請のため必要ですので、下記物件が宗教法人法第3条に規定する境内地・境内建物に該当することを証明願います。

記

(土地)

所在 ○○市○○町○丁目

地番 △△番△

地目 宅地

地積 □□□. □□m<sup>2</sup>

(建物)

主たる建物

所 在 ○○市○○町○丁目○番地○

家屋番号 △△番△

種 類 ☆☆・☆☆

構 造 木造瓦葺2階建

床面積 1階 ●●. ●●m<sup>2</sup> 2階 ●●. ●●m<sup>2</sup>

付属建物

符 号 1

種 類 ★★

構 造 木造スレート葺平屋建

床面積 ▲▲. ▲▲m<sup>2</sup>

不動産登記事項証明書(表題部)のとおり  
に記載してください

記載例

年 月 日

兵庫県知事 様

〒

所在地

宗教法人名

代表役員名

電話番号

電子メール ※電子メールの記載は任意です。

証 明 願

不動産取得税に係る取得申請のため必要ですので、下記物件が宗教法人法第3条に規定する境内地・境内建物に該当することを証明願います。

記

(土地)

所在 ○○市○○町○丁目

地番 △△番△

地目 宅地

地積 □□□. □□m<sup>2</sup>

(建物)

主たる建物

所 在 ○○市○○町○丁目○番地○

家屋番号 △△番△

種 類 ☆☆・☆☆

構 造 木造瓦葺2階建

床面積 1階 ●●. ●●m<sup>2</sup> 2階 ●●. ●●m<sup>2</sup>

附属建物

符 号 1

種 類 ★★

構 造 木造スレート葺平屋建

床面積 ▲▲. ▲▲m<sup>2</sup>

不動産登記事項証明書(表題部)のとおり  
に記載してください

(別紙)

### 諸法令の手続状況

事 項	許認可等年月日	番 号	該当し
農地法に基づく農地転用許可 (法第5条第1項)	△△△年△月△日	兵庫県指令□第□号	
国土利用計画法に基づく不勧告通知 (法第24条第1項、第27条の4第1項)			○
建築基準法に基づく建築確認通知 (法第6条)			○

処分等の公告について

公告期間 (例) 2026年1月1日～2026年1月12日 (12日間)

※ 宗教法人の規則に定める公告期間: (例) 10日

上記のとおり相違ありません。 年 月 日

宗教法人

代表役員

(注)

- 1 各法令等に基づく許認可、届出等の年月日及び番号を記入すること。
- 2 該当のない場合は、『該当なし』欄に○を記入すること。
- 3 上記以外に土地利用規制等のある場合は、適宜記載すること。
- 4 公告期間は、宗教法人法第23条に基づく公告が必要な場合に、当該期間を記入すること。
- 5 公告期間の日数は、公告を掲示した日と外した日を含めて記載してください。  
(例えば、規則に定める公告期間が10日の場合は、あしかけ12日間必要です。)

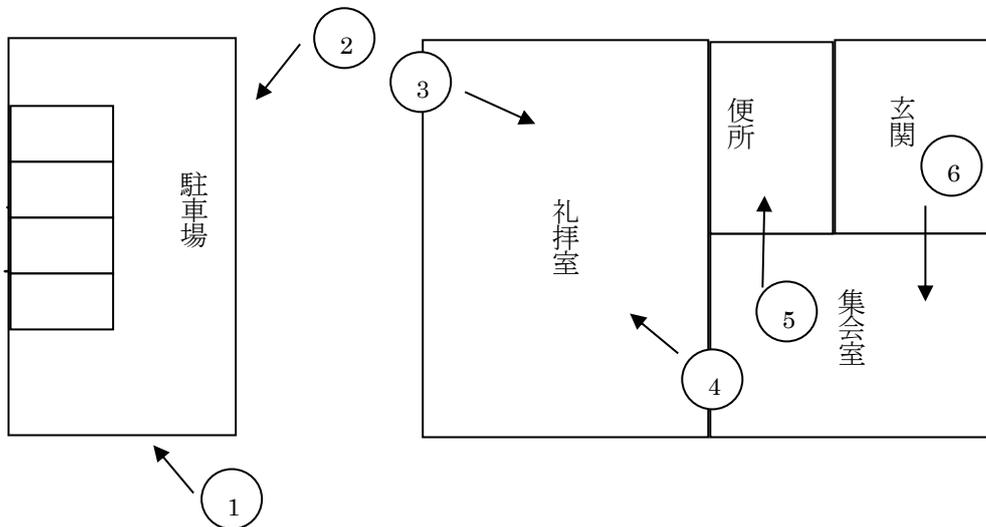
## ○ 境内地・境内建物証明のための提出書類

書類の名称	備 考
1 証明願(登録免許税)	証明が必要な税目の証明願のみ提出してください。 所在地、宗教法人名、代表役員名は、登記上のものを記載してください。
2 証明願(不動産取得税)	物件の表示は、不動産登記事項証明書(表題部)のとおりに記載してください(記載例を参考にしてください。)
3 取得理由書(様式任意)	新たに土地・建物を取得する理由などを記載してください。
4 責任役員会議事録(写)	新たに土地・建物を取得することの機関決定がされたことがわかるものを提出してください。他の機関(包括団体や総代会等)の承認等が必要な場合、その機関の承認等がわかる資料も提出してください。
5 不動産売買契約書(写) (不動産寄附証書(写))	契約書・寄附証書に限らず、新たに土地・建物を取得することが確認できる資料を提出してください。
6 不動産登記事項証明書	土地の場合 → 不動産(土地)登記事項証明書 建物の場合 → 不動産(建物表示)登記事項証明書
7 法務局保管の図面	公図
8 (土地の場合) 土地利用計画図	建物配置図・平面図、駐車場利用図など
9 (建物の場合) 建物配置図等	建物配置図(建物と敷地、道路、隣接地等も記載してください。) 建物平面図(間取り、各部屋の利用用途等も記載してください。)
10 付近見取図	最寄り駅、バス停などからのルートも記載してください。
11 諸法令の手續状況 (別紙様式)	諸法令の許認可、届出等の状況について別紙様式に記載してください。
12 現況写真	土地の場合 → 周りとの位置関係、申請地の現況が分かる写真 建物の場合 → 周りとの位置関係、外観及び内部が分かる写真
※ 宗教法人規則(写) 法人登記事項証明書	文部科学大臣所轄、兵庫県以外の都道府県知事所轄の宗教法人のみ提出してください。

## ○ 提出書類における注意事項

- 1 提出書類は、できる限りA4版サイズに調整してご提出ください。
- 2 現地確認が必要な場合等、証明書の発行に時間を要する場合があります。
- 3 不動産登記事項証明書については、不動産登記情報でも構いません。
- 4 付近見取図については、インターネットから印刷したものでも構いません。  
(グーグルマップなど)
- 5 駐車場として申請される場合、申請地に駐車した状態の写真を必ず添付してください。
- 6 建物を申請される場合、外観及び内部(各部屋)の写真を必ず添付してください。
- 7 現況写真に番号を入れ、撮影方向を建物配置図や建物平面図等に明示してください。

(例)



- 8 宗教法人規則(写)をご提出の際、必ず所轄庁の認証印が押印されたページの写しも必ずご提出ください。

(※規則変更をされている場合、変更分も全てご提出ください。)

[送付先・お問い合わせ先]

〒650-8567[住所未記入で兵庫県庁に郵便物が配達されます。]

兵庫県総務部法務文書課

電話 078-341-7711 (内線79123)

FAX 078-362-3902

Eメール:[bunshoka@pref.hyogo.lg.jp](mailto:bunshoka@pref.hyogo.lg.jp)